

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2020年11月6日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 セキ株式会社

【英訳名】 SEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 宏 孝

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 089-945-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松 友 孝 之

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 089-945-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松 友 孝 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	5,906,863	5,150,370	12,416,587
経常利益又は経常損失( )	(千円)	41,330	46,873	280,336
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属 する四半期純損失( )	(千円)	16,534	61,742	171,671
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	7,545	234,565	13,838
純資産額	(千円)	13,708,871	13,816,528	13,637,502
総資産額	(千円)	18,214,154	16,407,548	16,747,574
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	(円)	3.97	14.82	41.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	73.20	81.87	79.10
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	120,988	87,832	197,646
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	691,015	717,120	857,562
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	145,821	93,322	1,221,408
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,155,340	2,767,806	2,231,841

回次		第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.21	1.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第71期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第72期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの世界的なパンデミック第二波の渦中にあり、人・モノの移動遮断、経済活動の抑制、金融市場の不安定化とともに、新型コロナ危機の収束策も叶わぬまま、国際的な経済低迷の影響が長期化しております。このため、国内では政府主導の様々な緊急経済対策が開始しましたが、感染再拡大が懸念される中、景気の先行きは依然として不透明感を増しております。

当社グループの属する業界におきましては、政府の緊急事態宣言解除後も新型コロナウイルスへの感染は拡大しており、事業活動が引き続き制限されるなど、非常に厳しい事業環境で推移しております。

こうした情勢のもと、当社グループにおきましては、各種イベントの中止や延期、各企業のテレワークなどによる事業活動停滞の影響などにより、各事業において引き続き売上が大幅に減少している状況となっており、今後も厳しい状況が続くものと予想しております。このような状況下、感染予防対策に取り組みながら頑張っている飲食店及び食材を供給する農林漁業者を支援するために農林水産省が実施するGo To Eatキャンペーンの愛媛県での事業(<https://www.goto-eat-ehime.com/>)を受託し、地域経済の活性化に寄与すべく事業を推し進めております。

また、新型コロナウイルス感染防止に向けた全社対応(マスク着用や毎日の検温、アルコール消毒液の設置、共用部分の消毒など)の徹底、生産部門における業務シフトの分散やソーシャルディスタンスの確保などによる感染リスク低減策の実行、営業部門・事務管理部門におけるテレワーク・時差出勤などの推進やweb会議の活用など、感染者を出さない取り組みを継続しております。

これらの結果、売上高は51億5千万円(前年同四半期比12.8%減)となりました。売上高の大幅な減少に伴い、営業損失は1億5千2百万円(前年同四半期は4千9百万円の営業損失を計上)、経常損失は4千6百万円(前年同四半期は4千1百万円の経常利益を計上)、親会社株主に帰属する四半期純損失は6千1百万円(前年同四半期は1千6百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益を計上)をそれぞれ計上しました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

#### 印刷関連事業

新型コロナウイルス感染拡大の厳しい状況下、各種イベントの中止・延期や企業の事業活動の停滞などの影響により、売上高は37億1千4百万円(前年同四半期比12.4%減)、7千4百万円の営業損失(前年同四半期は3千万円の営業損失を計上)を計上しました。

#### 洋紙・板紙販売関連事業

事業活動の停滞による事業者からの印刷受注減少に伴う用紙需要の減少などにより、売上高は1億6千万円(前年同四半期比37.2%減)、2千8百万円の営業損失(前年同四半期は1千1百万円の営業損失を計上)を計上しました。

#### 出版・広告代理関連事業

メディア広告の大幅な減少や各種イベントが中止になったことなどにより、売上高は4億6千万円（前年同四半期比2.8%減）、6千3百万円の営業損失（前年同四半期は3千6百万円の営業損失を計上）を計上しました。

#### 美術館関連事業

セキ美術館では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、同館がある道後温泉を訪れる観光客の移動が制限されたことなどにより、売上高は88万円（前年同四半期比47.6%減）、1千2百万円の営業損失（前年同四半期は1千2百万円の営業損失を計上）を計上しました。

#### カタログ販売関連事業

巣ごもり消費の拡大による個人向け販売業績の伸張を期待していたものの、前年度末の衛生用品特需の反動や前年消費増税前の駆け込み需要があったことなどが影響し、売上高は8億1千4百万円（前年同四半期比12.8%減）、営業利益は2千5百万円（前年同四半期比38.3%減）を計上しました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億4千万円減少し、164億7百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が21億8千8百万円と前連結会計年度末に比べ3億4千9百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億1千9百万円減少し、25億9千1百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が8億8千万円と前連結会計年度末に比べ3億5千3百万円減少したことや、流動負債その他に含まれる前受金が6千6百万円と前連結会計年度末に比べ8千3百万円減少したこと、長期借入金が4億3千3百万円と前連結会計年度末に比べ3千4百万円減少したこと、未払役員退職慰労金が9千万円と前連結会計年度末に比べ3千4百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億7千9百万円増加し、138億1千6百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が2億2千5百万円と前連結会計年度末に比べ2億9千5百万円増加したことや、利益剰余金が11億8千9百万円と前連結会計年度末に比べ1億1千1百万円減少したことなどによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期末に比べ、3億8千7百万円減少し、27億6千7百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は、8千7百万円となりました（前年同四半期は1億2千万円の支出）。当第2四半期連結累計期間における資金の増加要因としては、売上債権の減少額3億5千4百万円、減価償却費2億5千3百万円、減少要因としては、仕入債務の減少額3億5千3百万円、その他流動負債の減少額9千7百万円、たな卸資産の増加額9千1百万円、税金等調整前四半期純損失5千8百万円が主なものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果獲得した資金は、7億1千7百万円となりました（前年同四半期は6億9千1百万円の支出）。当第2四半期連結累計期間における資金の増加要因としては、定期預金の払い戻しによる収入12億6千4百万円、投資有価証券の売却による収入4億5千9百万円、減少要因としては、定期預金の預入による支出5億1千4百万円、投資有価証券の取得による支出3億5千7百万円、有形固定資産の取得による支出1億3千4百万円が主なものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の使用した資金は、9千3百万円となりました（前年同四半期は1億4千5百万円の支出）。当第2四半期連結累計期間における資金の減少要因としては、親会社による配当金の支払額4千9百万円、長期借入金の返済による支出3千4百万円が主なものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,508,000	4,508,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	4,508,000	4,508,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		4,508		1,201,700		1,333,500

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
関 啓三	愛媛県松山市	5,050	12.12
有限会社宏栄興産	愛媛県松山市道後喜多町4-40	4,802	11.53
関 宏成	愛媛県松山市	4,720	11.33
セキ従業員持株会	愛媛県松山市湊町7丁目7-1	2,229	5.35
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	2,080	4.99
公益財団法人関奉仕財団	愛媛県松山市湊町7丁目7-1	1,686	4.05
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1	1,645	3.95
セキ取引先持株会	愛媛県松山市湊町7丁目7-1	1,458	3.50
関 一	愛媛県松山市	1,035	2.48
藤田 多嘉子	愛媛県松山市	1,025	2.46
計		25,730	61.77

(注) 上記のほか当社所有の自己株式342,557株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,165,100	41,651	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	4,508,000		
総株主の議決権		41,651	

(注) 「単元未満株式」の株式数の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セキ株式会社	愛媛県松山市湊町7-7-1	342,500		342,500	7.6
計		342,500		342,500	7.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、えひめ有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,984,504	3,770,496
受取手形及び売掛金	2,538,288	2,188,846
有価証券	100,060	2,000
商品及び製品	151,665	146,819
仕掛品	280,525	378,226
原材料及び貯蔵品	114,403	112,572
未収還付法人税等	417	8,265
その他	42,318	38,909
貸倒引当金	41,852	4,803
流動資産合計	7,170,331	6,641,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,380,881	4,387,115
減価償却累計額	2,133,129	2,200,340
建物及び構築物(純額)	2,247,752	2,186,775
機械装置及び運搬具	4,950,997	4,993,453
減価償却累計額	3,485,569	3,630,386
機械装置及び運搬具(純額)	1,465,427	1,363,066
工具、器具及び備品	1,826,969	1,833,148
減価償却累計額	443,421	454,809
工具、器具及び備品(純額)	1,383,547	1,378,339
リース資産	21,867	21,867
減価償却累計額	12,053	14,004
リース資産(純額)	9,814	7,863
土地	1,229,979	1,229,979
建設仮勘定	472,429	467,881
有形固定資産合計	6,808,950	6,633,905
無形固定資産		
ソフトウェア	43,684	41,863
その他	8,327	7,493
無形固定資産合計	52,011	49,357
投資その他の資産		
投資有価証券	2,297,451	2,707,131
長期貸付金	13,873	12,686
繰延税金資産	57,862	17,451
その他	356,010	349,687
貸倒引当金	8,917	4,006
投資その他の資産合計	2,716,280	3,082,950
固定資産合計	9,577,242	9,766,214
資産合計	16,747,574	16,407,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,233,864	880,307
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	69,996	69,996
未払法人税等	38,119	32,796
賞与引当金	135,117	117,646
その他	572,516	432,569
流動負債合計	2,099,613	1,583,315
固定負債		
長期借入金	468,011	433,013
繰延税金負債	-	67,610
退職給付に係る負債	380,973	389,972
資産除去債務	4,010	3,527
役員退職慰労引当金	4,466	5,049
未払役員退職慰労金	125,377	90,833
その他	27,619	17,696
固定負債合計	1,010,457	1,007,703
負債合計	3,110,071	2,591,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	11,300,996	11,189,268
自己株式	503,461	503,461
株主資本合計	13,332,734	13,221,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,975	225,621
退職給付に係る調整累計額	15,684	14,069
その他の包括利益累計額合計	85,660	211,551
非支配株主持分	390,427	383,969
純資産合計	13,637,502	13,816,528
負債純資産合計	16,747,574	16,407,548

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	5,906,863	5,150,370
売上原価	4,590,677	4,084,127
売上総利益	1,316,185	1,066,243
販売費及び一般管理費		
配送費	196,541	87,230
給料及び手当	456,433	475,298
貸倒引当金繰入額	-	831
賞与引当金繰入額	58,899	40,886
退職給付費用	18,936	18,894
役員退職慰労引当金繰入額	483	583
その他	633,974	594,853
販売費及び一般管理費合計	1,365,268	1,218,578
営業損失( )	49,082	152,334
営業外収益		
受取利息	14,941	18,358
受取配当金	18,833	17,951
物品売却益	12,588	10,150
貸倒引当金戻入額	23,521	38,859
仕入割引	4,930	4,558
その他	26,172	23,489
営業外収益合計	100,989	113,367
営業外費用		
支払利息	7,595	2,940
売上割引	757	761
賃貸収入原価	1,696	1,604
投資顧問料	-	978
その他	525	1,621
営業外費用合計	10,575	7,907
経常利益又は経常損失( )	41,330	46,873

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2,963	79
投資有価証券売却益	4,046	2,876
負ののれん発生益	8,870	-
特別利益合計	15,881	2,956
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	997
固定資産除却損	8,384	2,353
投資有価証券売却損	-	11,299
投資有価証券評価損	3,233	-
特別損失合計	11,618	14,649
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	45,593	58,567
法人税、住民税及び事業税	27,357	22,958
法人税等調整額	4,890	14,645
法人税等合計	32,247	8,313
四半期純利益又は四半期純損失( )	13,346	66,881
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	3,188	5,138
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	16,534	61,742

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	13,346	66,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,333	299,832
退職給付に係る調整額	2,533	1,614
その他の包括利益合計	5,800	301,446
四半期包括利益	7,545	234,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,224	235,469
非支配株主に係る四半期包括利益	2,679	903

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	45,593	58,567
減価償却費	241,591	253,093
有価証券売却損益( は益)	4,046	8,423
有価証券評価損益( は益)	3,233	-
負ののれん発生益	8,870	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	23,562	41,959
賞与引当金の増減額( は減少)	1,172	17,471
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	5,702	11,320
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	483	583
受取利息及び受取配当金	33,775	36,309
支払利息	7,595	2,940
有形固定資産売却損益( は益)	2,963	917
有形固定資産除却損	8,384	2,353
売上債権の増減額( は増加)	128,513	354,093
たな卸資産の増減額( は増加)	88,179	91,024
仕入債務の増減額( は減少)	32,567	353,556
未払役員退職慰労金の増減額( は減少)	1,200	34,544
その他の流動資産の増減額( は増加)	1,466	3,228
その他の流動負債の増減額( は減少)	339,988	97,477
その他の固定負債の増減額( は減少)	931	7,542
小計	32,493	101,501
利息及び配当金の受取額	34,027	36,489
利息の支払額	7,595	2,940
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	114,927	19,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,988	87,832
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,564,074	514,109
定期預金の払戻による収入	1,464,069	1,264,083
有形固定資産の取得による支出	622,456	134,620
有形固定資産の売却による収入	4,150	6,094
無形固定資産の取得による支出	1,147	5,596
投資有価証券の取得による支出	211,090	357,468
投資有価証券の売却による収入	220,565	459,218
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	16,236	-
貸付けによる支出	1,780	1,637
貸付金の回収による収入	3,273	2,824
その他	1,238	1,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	691,015	717,120

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	87,998	34,998
非支配株主への配当金の支払額	5,554	5,554
配当金の支払額	49,985	49,985
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,284	2,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,821	93,322
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	957,825	535,964
現金及び現金同等物の期首残高	4,113,166	2,231,841
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,155,340	1 2,767,806

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	5,077,998千円	3,770,496千円
有価証券	200,465千円	2,000千円
計	5,278,463千円	3,772,496千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,922,658千円	1,002,689千円
MMF及びCP以外の有価証券	200,465千円	2,000千円
現金及び現金同等物	3,155,340千円	2,767,806千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月13日 定時株主総会	普通株式	49,985	12	2019年3月31日	2019年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	49,985	12	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月11日 定時株主総会	普通株式	49,985	12	2020年3月31日	2020年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月5日 取締役会	普通株式	49,985	12	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,241,541	255,646	473,481	1,696	934,497	5,906,863
セグメント間の内部売上高 又は振替高	109,491	533,051	21,671	-	-	664,214
計	4,351,033	788,697	495,152	1,696	934,497	6,571,077
セグメント利益又は損失( )	30,152	11,383	36,213	12,788	41,576	48,961

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	48,961
セグメント間取引消去	121
四半期連結損益計算書の営業損失( )	49,082

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損益又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「印刷関連事業」において、当社の連結子会社であるメディアプレス瀬戸内株式会社がメディア発送株式会社の全株式を取得し、連結子会社としております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益8,870千円を特別利益として計上しておりますが、当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,714,218	160,434	460,392	888	814,436	5,150,370
セグメント間の内部売上高 又は振替高	137,487	469,975	13,366	-	-	620,829
計	3,851,705	630,409	473,758	888	814,436	5,771,200
セグメント利益又は損失( )	74,254	28,556	63,857	12,444	25,649	153,463

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	153,463
セグメント間取引消去	1,129
四半期連結損益計算書の営業損失( )	152,334

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	3円97銭	14円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	16,534	61,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社 株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	16,534	61,742
普通株式の期中平均株式数(株)	4,165,443	4,165,443

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第72期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当について、2020年11月5日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 49,985千円

1株当たりの金額 12円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2020年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月5日

セキ株式会社  
取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行委員 公認会計士 山田 智章 印

指定有限責任社員  
業務執行委員 公認会計士 近藤 壮 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。